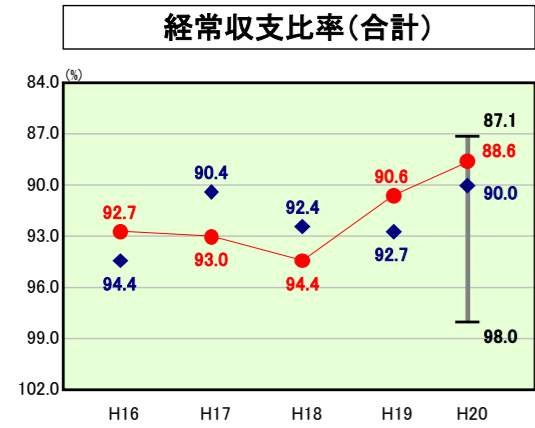


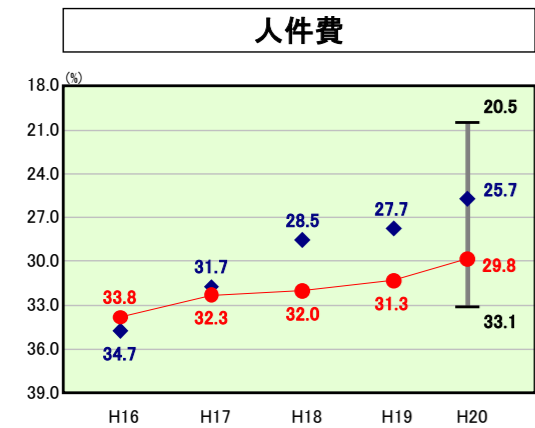
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

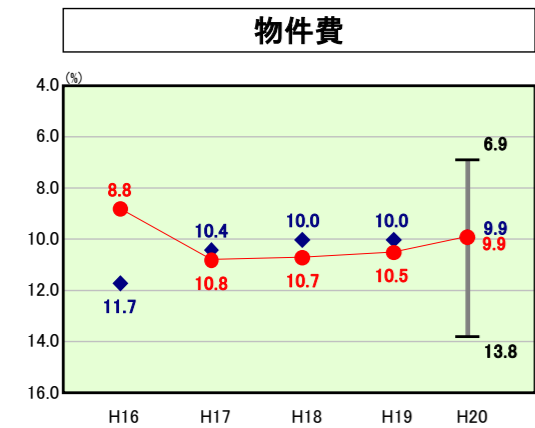


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

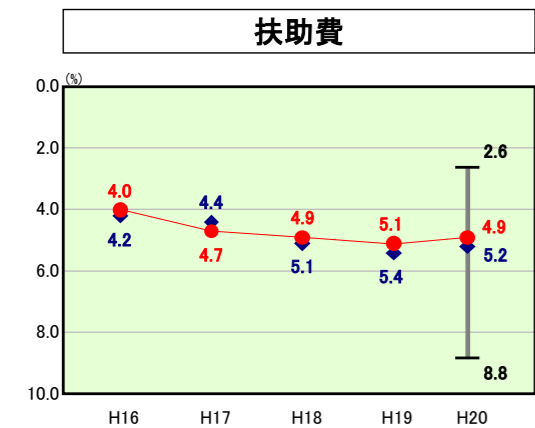
H20類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



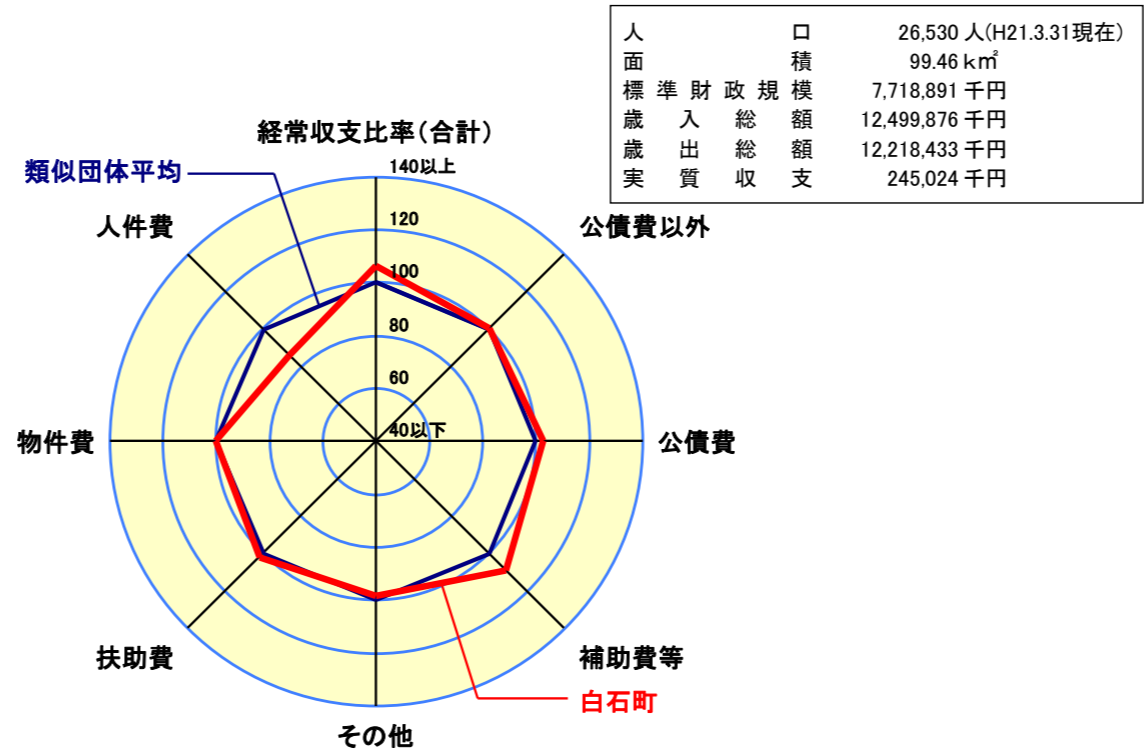
H20類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 27.2
佐賀県市町村平均 28.0



H20類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 13.1
佐賀県市町村平均 11.1



H20類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 9.1
佐賀県市町村平均 7.9



人口	26,530人(H21.3.31現在)
面積	99.46 km ²
標準財政規模	7,718,891千円
歳入総額	12,499,876千円
歳出総額	12,218,433千円
実質収支	245,024千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(経常収支比率) 普通交付税や固定資産税などの増加により、歳入一般財源総額が前年比285,407千円(4.0%)上回るようになった。このため経常収支比率は前年度より下降し、県内市町村平均、類似団体平均をともに上回ったものの、依然高い水準であることに変わりはなく、歳出面の公債費や繰出金などの経常経費の増加がその要因となっている。

(人件費) 平成16年度以降、人件費に係る経常収支比率は年々低下してきている。特に平成17年度決算においては、平成17年1月に合併を行ったため特別職数の減などにより△1.5%の減少となっている。それでもまだ類似団体平均と比較すると高い状況にある。合併により職員数が膨れ上がっているものであり、年々職員数は減少しているものの、平成20年度決算においては、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均8.34人に対し10.86人と上回っている。いわゆる団塊の世代の職員数が少ないために自然減による急激な減少は見込めないが、定員管理適正化計画や早期退職制度の推進による職員総数の削減、また、時間外勤務手当の抑制を図り、人件費の削減に努める。

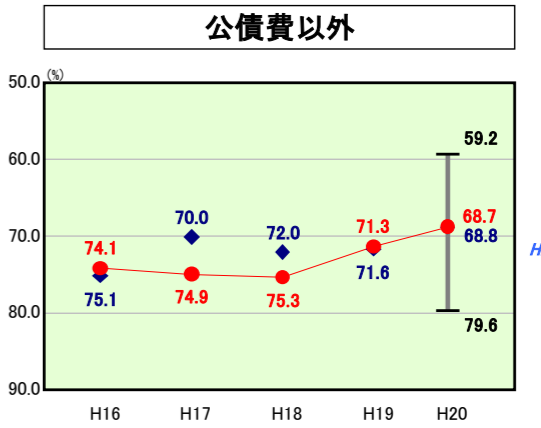
(公債費) 公債費については、類似団体平均、全国平均、県内平均よりも低い数値になっているもののH19→H20決算においては、3.1%上昇した。これは平成20年度から合併特例債の元金償還が始まったこと及び公的資金補償金免除繰上償還額等の増によるものである。今後も増加傾向にあるため、起債抑制などの対策が必要である。また、繰出金についても下水道事業の推進などにより増加を続けているため、今後は起債抑制や事業計画の見直しなど、後年度負担を十分考慮する必要がある。

(普通建設事業費) 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、合併年度の平成16年度から平成20年度まで連続して類似団体平均を上回っている。新町の基盤整備のため、庁舎改修や防災行政無線の整備、道路整備などの事業が集中したためである。平成20年度決算においては、輸入急増戦略的対応特別対策事業の事業費増や多目的広場整備事業による補助事業費の増が要因となっている。また、今後の新庁舎建設事業など大型事業により、同様の状態が続くものと思われるが、公債費の将来負担も考慮しながら、事業計画の整理・縮小・延期など、経費の抑制に努める。

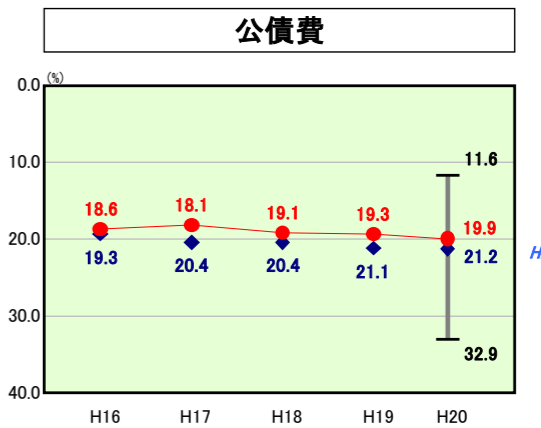
(物件費) 合併前後(H16→H17)において物件費にかかる経常収支比率が上昇したのは、学校給食食材費の増加が主な要因である。合併前、旧3町のうち2町が歳計外で扱っていたものを、合併後は一般会計に計上するようになったためである。また、H17→H18においては、退職職員の不補充等により職員人件費から保育士等の賃金へのシフトも増えており、H18→H19決算でも委託料など他の物件費が軒並み減少したのに対し、賃金は増加している。このようなことが物件費の高止まり傾向の一因となっている。今後、保育所や学校などの統廃合も視野に入れ、全体的なコスト削減策を講じていかなければならない。

(補助費等) 補助費等については、H18→H19にかけて類似団体平均、全国平均を大きく下回っていたが、平成20年度決算においてもさらに低い数値となった。これは、一部事務組合負担金や統合簡水償還補助等の減になったことが要因となっている。

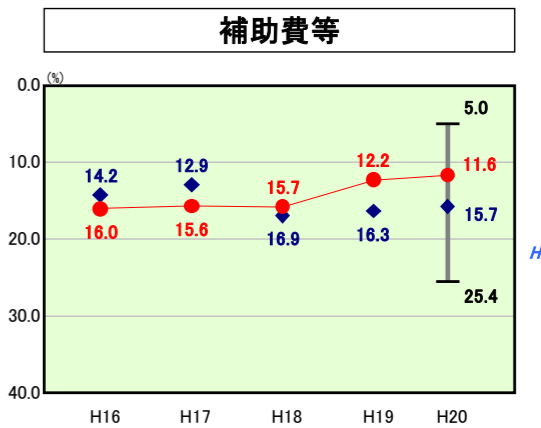
(その他) その他に係る経常収支比率は18年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成19・20年度決算では類似団体平均並みとなった。しかし、上昇傾向は今後も続く見込みである。その原因として繰出金の増加があげられる。特に集落排水特別会計は施設整備事業が進行中であり、公債費繰出金は年々増加している。また、これまでに整備してきた施設の維持管理経費も増加傾向にある。さらに平成20年度から新たに特定環境保全公共下水道整備に着手しており、さらなる繰出金の増加は避けられないものとなっている。経費削減はもとより、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



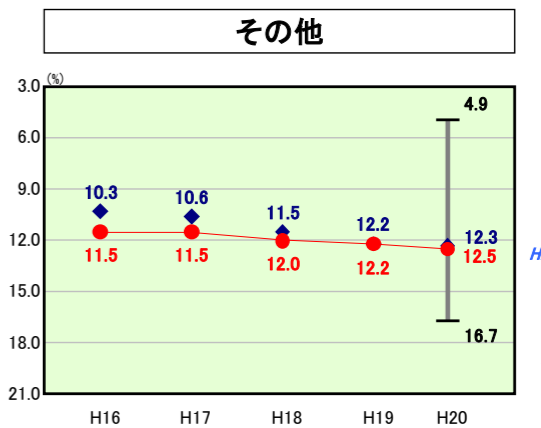
H20類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 71.7
佐賀県市町村平均 72.6



H20類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 20.1
佐賀県市町村平均 20.1



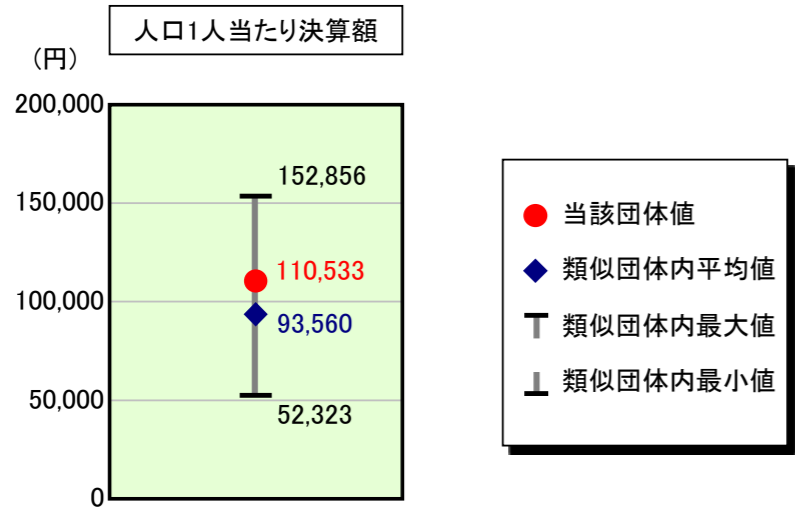
H20類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 10.6
佐賀県市町村平均 11.5



H20類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 11.7
佐賀県市町村平均 14.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



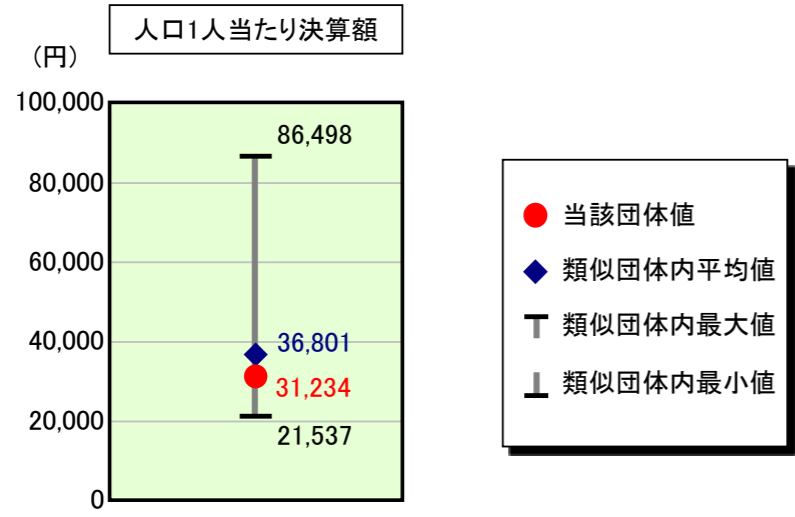
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,589,857	97,620	76,593	27.5
賃金(物件費)	154,795	5,835	3,139	85.9
一部事務組合負担金(補助費等)	355,696	13,407	14,618	▲ 8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,722	2,930	4,549	▲ 35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,851	1,502	1,821	▲ 17.5
▲退職金	▲ 285,478	▲ 10,761	▲ 8,327	29.2
合計	2,932,443	110,533	93,560	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	8.34	2.52
ラスパイレス指数	95.7	93.9	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

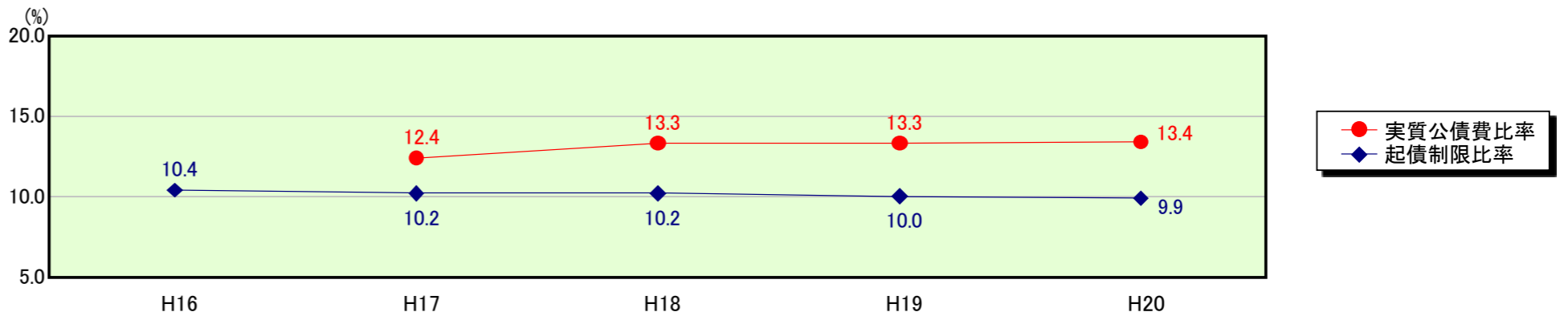


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,539,233	58,019	57,564	0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,415	6,725	10,034	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,805	2,330	6,965	▲ 66.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	244,358	9,211	2,511	266.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	2	5	▲ 60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,195,226	▲ 45,052	▲ 40,317	11.7
合計	828,627	31,234	36,801	▲ 15.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

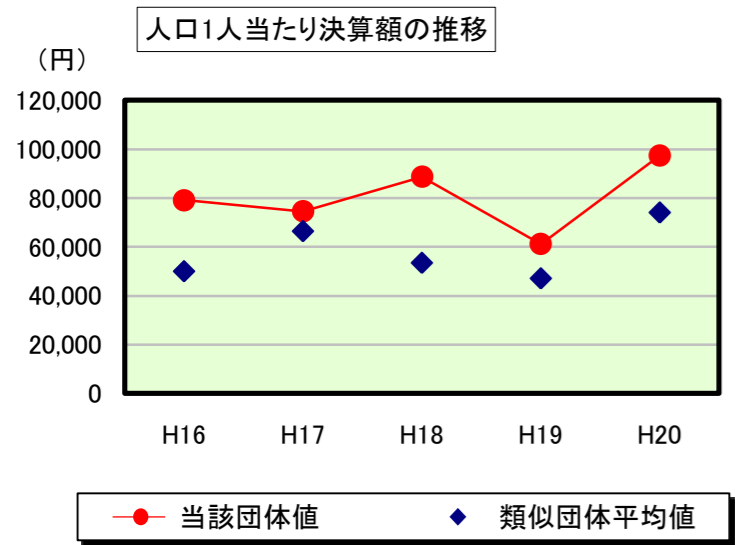
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,203,967	79,157	▲ 1.6	49,993	▲ 40.6	39.0
うち単独分	1,233,264	44,294	▲ 15.6	31,692	▲ 30.6	15.0
H17	2,054,699	74,535	▲ 5.8	66,347	32.7	▲ 38.5
うち単独分	841,786	30,536	▲ 31.1	37,299	17.7	▲ 48.8
H18	2,413,015	88,655	18.9	53,428	▲ 19.5	38.4
うち単独分	1,078,421	39,622	29.8	28,145	▲ 24.5	54.3
H19	1,646,212	61,223	▲ 30.9	47,086	▲ 11.9	▲ 19.0
うち単独分	724,703	26,952	▲ 32.0	22,754	▲ 19.2	▲ 12.8
H20	2,583,592	97,384	59.1	73,955	57.1	2.0
うち単独分	833,288	31,409	16.5	25,436	11.8	4.7
過去5年間平均	2,180,297	80,191	7.9	58,162	3.6	4.3
うち単独分	942,292	34,563	▲ 6.5	29,065	▲ 9.0	2.5